

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,072,803</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,818,514</b>
現金及び預金	3,362,624	短期借入金	7,432,868
未収運賃	171,418	1年内償還予定の社債	210,000
未収金	1,799,889	未払金	2,913,944
未収収益	31,434	未払費用	580,886
短期貸付金	4,706	未払法人税等	646,718
販売土地及び建物	8,596,772	未払消費税等	288,665
貯蔵品	338,703	預り連絡運賃	64,044
前払金	328,622	預り金	908,708
前払費用	6,439	前受運賃	230,501
繰延税金資産	426,238	前受金	2,551,025
その他の流動資産	6,154	前受収益	80,384
貸倒引当金	△ 200	賞与引当金	827,422
		その他の流動負債	83,343
<b>固定資産</b>	<b>62,724,291</b>	<b>固定負債</b>	<b>30,786,687</b>
鉄・軌道事業固定資産	11,692,924	社債	356,250
自動車事業固定資産	11,982,173	長期借入金	10,833,376
不動産事業固定資産	30,569,492	繰延税金負債	643,886
各事業関連固定資産	1,941,099	再評価に係る繰延税金負債	11,684,660
建設仮勘定	3,356	退職給付引当金	974,803
投資その他の資産	6,535,244	債務保証損失引当金	2,998,000
関係会社株式	1,403,025	関係会社事業損失引当金	1,714,000
投資有価証券	3,630,996	その他の固定負債	1,581,709
長期貸付金	12,767		
前払年金費用	1,315,895	<b>負債合計</b>	<b>47,605,201</b>
その他の投資等	530,158		
貸倒引当金	△ 357,600	<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>8,101,405</b>
		資本金	2,335,625
		資本剰余金	1,975,922
		資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	4,037
		利益剰余金	3,841,043
		利益準備金	225,000
		その他利益剰余金	3,616,043
		特別償却準備金	43,568
		圧縮積立金	5,843
		繰越利益剰余金	3,566,631
		自己株式	△ 51,185
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>22,090,489</b>
		その他有価証券評価差額金	1,059,247
		土地再評価差額金	21,031,241
		<b>純資産合計</b>	<b>30,191,894</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,797,095</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>77,797,095</b>

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>鉄・軌道事業</b>		
営業収益	6,321,669	
営業費	6,184,334	
営業利益		137,335
<b>自動車事業</b>		
営業収益	10,780,019	
営業費	10,584,472	
営業利益		195,546
<b>不動産事業</b>		
営業収益	3,748,525	
営業費	2,942,541	
営業利益		805,984
<b>全事業営業利益</b>		<b>1,138,866</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	108,649	
その他の収益	222,581	331,231
<b>営業外費用</b>		
支払利息	274,147	
その他の費用	211,868	486,016
<b>経常利益</b>		<b>984,081</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	42,351	
工事負担金等受入額	1,563,330	
その他	129,481	1,735,163
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	932,386	
減損損失	57,556	
投資有価証券評価損	60,547	
関係会社事業損失引当金繰入額	60,000	1,110,490
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,608,754</b>
法人税、住民税及び事業税	659,077	
法人税等調整額	10,074	669,151
<b>当期純利益</b>		<b>939,602</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	75,452	2,628	2,807,505	3,110,586	△ 50,709	7,371,424
当期変動額											
剰余金の配当								△ 212,670	△ 212,670		△ 212,670
特別償却準備金の取崩						△ 31,884		31,884	—		—
圧縮積立金の積立							3,215	△ 3,215	—		—
当期純利益								939,602	939,602		939,602
自己株式の取得										△ 476	△ 476
土地再評価差額金の取崩								3,525	3,525		3,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 31,884	3,215	759,126	730,457	△ 476	729,981
当期末残高	2,335,625	1,971,884	4,037	1,975,922	225,000	43,568	5,843	3,566,631	3,841,043	△ 51,185	8,101,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	647,446	21,034,767	21,682,213	29,053,638
当期変動額				
剰余金の配当				△ 212,670
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の積立				—
当期純利益				939,602
自己株式の取得				△ 476
土地再評価差額金の取崩				3,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,800	△ 3,525	408,275	408,275
当期変動額合計	411,800	△ 3,525	408,275	1,138,256
当期末残高	1,059,247	21,031,241	22,090,489	30,191,894

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

- (4) 債務保証損失引当金  
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法  
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (3) 工事負担金等の会計処理  
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。  
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- (5) 追加情報  
(役員退職慰労引当金)  
当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。  
これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110,900千円は、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	122,605	千円
鉄・軌道事業固定資産	11,375,562	
自動車事業固定資産	6,400,869	
不動産事業固定資産	13,689,522	
各事業関連固定資産	747,363	
投資有価証券	1,551,729	
計	<u>33,887,652</u>	

(2) 担保に係る債務

長期借入金 12,624,244 千円

(1年内返済予定額を含む)

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 30,910,760 千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	56,087,011	千円
土地	39,319,729	
建物	10,038,526	
構築物	2,483,293	
車両	3,022,362	
その他	1,223,100	
無形固定資産	98,679	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電不動産(株)	870,000	千円
広電観光(株)	40,000	
(株)ホテルニューヒロデン	350,000	
広電興産(株)	167,000	
(株)交通会館	207,814	
ひろでん中国新聞旅行(株)	30,750	
計	<u>1,665,564</u>	

(2) 保証予約

広電観光(株)	160,000	千円
計	<u>160,000</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	369,328	千円
長期金銭債権	394,558	
短期金銭債務	711,280	
長期金銭債務	7,100	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

16,138,020 千円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 20,850,214 千円

(3) 営業費 19,711,347 千円

運送営業費及び売上原価	15,309,598	千円
販売費及び一般管理費	1,736,267	
諸税	671,003	
減価償却費	1,994,478	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	682,661	千円
営業費	1,412,957	
営業取引以外による取引高	850,476	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	129,388	株
------	---------	---

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	345,326	千円
長期未払金	39,258	
賞与引当金	312,765	
法定福利費未払費用	44,025	
貸倒引当金	124,521	
未払事業税	55,365	
債務保証損失引当金	1,061,292	
関係会社事業損失引当金	606,756	
関係会社株式評価損	1,619,508	
繰延税金負債（前払年金費用）との相殺	△465,827	
繰延税金負債（その他有価証券評価差額金）との相殺	△570,711	
その他	107,450	
繰延税金資産（負債）小計	3,279,732	
評価性引当金	△3,497,380	
繰延税金資産（負債）合計	△217,648	
繰延税金資産（負債）の純額	△217,648	

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 496円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 15円46銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電不動産株式会社が営む不動産賃貸業について、各々が保有する賃貸用資産を一括して管理し、営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。